
大分県衛生環境研究センター一年報

平成 16 年度

第 **32** 号

はじめに

現在、保健衛生、環境の分野では、新型肺炎SARSやウエストナイル熱など新興感染症だけでなく、高病原性鳥インフルエンザの人への感染のおそれ、輸入食品中の残留農薬の問題、さらには過去に使われたアスベストによる健康影響への懸念が広がるなど、県民を取り巻く状況は大きく変化をしております。

公的試験研究機関は、感染症やテロ、環境事故など危機管理に的確に対応できる試験検査能力をもち、保健衛生・環境行政の分野における科学的、技術的根拠を提供する中核組織でなければならず、その役割は、従前に増して大きくなってきております。

他方、本県では、国が進める三位一体の改革に伴う地方交付税の大幅見直し等により県財政が危機的状況に直面したことから、財政の健全性を確保するための取組が緊急の優先課題となり、平成16年3月に「大分県行財政改革プラン」を策定し、現在、このプランに基づいて改革を進めているところであります。

当センターにおいても、施設運営の抜本的な見直し、事務事業、組織・機構の徹底的な簡素化・効率化等が求められ、試験検査業務にも選択と集中が進められております。

こうした中、当センターでは、今年度から調査研究について外部評価制度を本格スタートさせました。これまでは、センター内部に企画調整会議を設置し、調査研究計画などの検討・評価を行ってききましたが、より客観的な評価を行うことを目的に外部評価委員会を置き、貴重なご意見をいただいたところであります。

これからはこうした評価制度を進める中で、県民の健康の保護と安全な生活環境づくりを目指し、職員が一丸となって新たな課題に対応し、行政需要に的確に応える調査研究を推進することにより公的試験研究機関としての重責を果たして参りたいと考えております。

ここに大分県衛生環境研究センター年報第32号を発行する運びとなりました。

この年報は、平成16年度の試験検査及び調査研究業務を中心にとりまとめたものであります。

関係各位のご協力に感謝いたしますとともに、これからもより一層のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年11月

大分県衛生環境研究センター

所長 吉 武 史 朗

目 次

1	沿 革	1
2	組織及び分掌事務	1
3	職 員	2
4	施 設	3
5	経理執行の状況	3
6	主 要 機 器	6
7	業 務 概 要	9
8	研 修 状 況	18
9	調 査 研 究	
	(1) 報 文	
	1) 河川水中のダイオキシン類濃度について	19
	2) 先天性風疹症候群の2例—大分県	23
	3) 電子顕微鏡画像集の作成	25
	(2) 調査・事例	
	1) 天然化学物質による食中毒事例について	29
	2) 2004/2005年シーズンに流行したノロウイルスについて	33
	3) A群溶血レンサ球菌の細菌学的特徴および遺伝子解析の検討	36
	(3) 資 料	
	1) 食品の理化学的検査結果について (2004年度)	41
	2) 2004/2005年シーズンの大分県におけるインフルエンザの流行状況について	43
	3) 感染症流行予測調査について (2004年度)	47
	4) 感染症発生動向調査からみたウイルスの流行状況 (2004年)	48
	5) 大分県における細菌性下痢症サーベランスの動向 (2004年)	50
	6) 食品の微生物学的検査成績について (2004年度)	53
	7) 大分県における雨水成分調査 (2004年度)	57
	(4) 調査研究結果報告会 (要旨)	65
10	学 会 発 表 等	69

CONTENTS (Research)

(1) Original

- 1) Dioxins contamination in river waters 19
- 2) 2 cases of congenital rubella syndrome in Oita Prefecture 23
- 3) Creation of electron microscope photographic image database 25

(2) Report and Case Study

- 1) Food poisoning case with Natural compounds 29
- 2) Norovirus disease in Oita Prefecture at 2004/2005 season 33
- 3) Genotypes and Bacteriological Character of Group A Streptococcal Strains 36

(3) Technical Data

- 1) Chemical Examination of Distribution Foods in Oita Prefecture, 2004 41
- 2) Epidemiological Studies on Influenza in Oita 2004/2005 43
- 3) Surveillance of Vaccine-preventable Diseases, 2004 47
- 4) Report on Isolation of Viruses in Oita Prefecture, 2004 48
- 5) Trend of Bacterial Diarrhea Surveillance in Oita Prefecture, 2004 50
- 6) Microbiological Examination of Foods, 2004 53
- 7) Ion Components of Rainwater in Oita Prefecture, 2004 57

(4) Presentation at Meeting (Summary Report) 65

1

沿革

昭和26年7月 予防、環境及び業務の3課に属していた各試験室を統合し、大分県衛生研究所として発足した。

昭和28年8月 大分市寿町に独立した新庁舎が完成した。

昭和29年10月 組織改正により庶務及び試験検査2係制となった。

昭和33年4月 組織改正により化学試験及び細菌検査の2課制となった。

昭和41年4月 組織改正により庶務、化学試験及び細菌検査の3課制となった。

昭和45年4月 組織改正により化学試験課及び細菌検査課がそれぞれ部に昇格した。

昭和45年7月 大分市大字曲 芳河原団地に新庁舎が完成した。

昭和46年5月 機構改革により大分県衛生研究所に公害検査部を新設し、1課3部制となった。また、県下の試験研究機関が、公害に関して有機的連携が図られるよう機構が改められて、大分県公害センターが発足し、6部制となり、各試験研究機関の専門者が部長兼務として発令された。

昭和48年3月 大分市大字曲 芳河原団地に公害センター庁舎が完成した。

昭和48年4月 機構改革により10部1課制となり、大分県公害衛生センターとして発足した。

昭和51年11月 化学部に排ガス洗浄施設を設置した。

昭和52年4月 組織改正により細菌部が微生物部となった。

昭和56年6月 重金属排水処理施設を設置した。

昭和56年10月 大気部、水質部の排ガス洗浄施設を更新した。

昭和62年5月 組織改正により化学部に理化学科と食品衛生科、微生物部に細菌科とウイルス科、大気部に大気科と情報調査科、水質部に水質科と環境生物科を新設して、10部1課8科制となった。

平成3年5月 衛生環境研究センターに名称が改められ、組織改正により5部及び全科が廃止され、管理部が管理情報部となり、管理課及び企画情報課を設け、技術部門の化学部、微生物部、大気部及び水質部と併せて5部2課制となった。

平成12年3月 特定化学物質分析棟が完成した。

平成12年4月 組織改正により管理情報部が管理部となり、企画情報課が廃止され、新たに企画・特定化学物質部を設け、6部1課制となった。

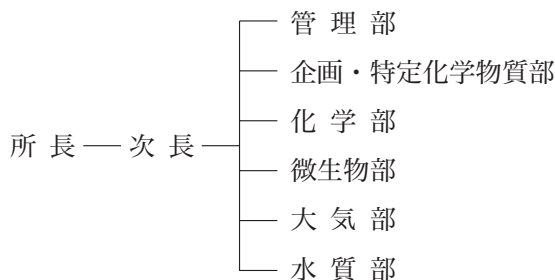
平成14年4月 組織改正により管理課が廃止され、6部制となった。

平成15年3月 大分市高江西2丁目8番に新庁舎が完成し、芳河原団地から移転した。

2

組織及び分掌事務

(1) 組織 平成17年4月1日現在



(2) 分掌事務

- 管理部
- 1 公印の管守に関する事
 - 2 文書の収受、発送、編集及び保存に関する事
 - 3 職員の身分及び服務に関する事
 - 4 庁舎の維持及び管理に関する事
 - 5 予算の執行に関する事
 - 6 現金、有価証券及び物品の出納命令に関する事

- 7 諸収入の徴収に関する事
- 8 県有財産の維持及び管理に関する事
- 9 その他、他の部の所掌に属しない事

○企画・特定化学物質部

- 1 衛生及び環境情報の収集及び解析に関する事
- 2 特定化学物質の分析及び解析に関する事
- 3 特定化学物質に係る調査研究に関する事
- 4 大気汚染に係る環境及び発生源の常時監視に関する事
- 5 検査及び分析並びに調査研究の調整に関する事
- 6 衛生及び環境教育の技術指導の企画並びに調整に関する事
- 7 研究指導及び精度管理の企画及び調整に関する事
- 8 衛生及び環境に係る広報に関する事

○化学部

- 1 医薬品、毒物、劇物等の試験検査に関する事
- 2 食品衛生及び環境衛生の試験検査に関する事
- 3 飲料水等の水質検査及び温泉の分析に関する事
- 4 衛生化学に係る調査研究に関する事
- 5 食品衛生検査等に係る業務管理に関する事
- 6 衛生化学的試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

○微生物部

- 1 病原微生物の試験検査に関する事

- 2 血清学的検査に関する事
- 3 感染症に係る疫学的試験検査に関する事
- 4 食品衛生及び環境衛生に係る微生物学的検査に関する事
- 5 微生物学に係る調査研究に関する事
- 6 食品衛生検査等に係る業務管理に関する事
- 7 微生物学的試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

○大気部

- 1 ばい煙及び粉じんの分析及び解析に関する事
- 2 環境大気の測定、分析及び解析に関する事
- 3 ばい煙発生施設における排ガス及び燃料の測定及び解析に関する事
- 4 悪臭物質の測定、分析及び解析に関する事
- 5 環境放射能の測定、分析及び解析に関する事
- 6 大気汚染に係る調査研究に関する事
- 7 大気汚染の試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

○水質部

- 1 公共用水域の水質の分析及び解析に関する事
- 2 工場排水等の水質の分析及び解析に関する事
- 3 水質に係る有害物質の分析に関する事
- 4 水質の生物学的検査に関する事
- 5 汚泥、底質等の調査及び分析に関する事
- 6 廃棄物に係る有害物質の分析に関する事
- 7 水質汚濁に係る調査研究に関する事
- 8 水質環境の試験検査技術の研修及び指導並びに精度管理に関する事

3

職員

職員配置表

平成17年4月1日現在

組織別	種別	事務吏員	技術吏員	技師・業務技師	非常勤嘱託	臨時職員	計	備考
所管	長部	5	1	2		1	1	含む次長
企画・特定化学物質部			5					
化学部			7			1	8	
微生物部			8	2			10	
大気部			5			1	6	
水質部			7	1		1	9	
計		5	33	2	3	4	47	

4

施 設

○所在地

大分高江西2丁目8番

○敷地面積

13,238.82㎡

○建物構造面積

①研究棟

鉄筋コンクリート造3階建

面積 2,284.91㎡ (延面積 5,255.35㎡)

②附属施設

設備等(機械室)、車庫、倉庫等

延床面積(合計) 367.54㎡

○完工期日

平成15年2月10日

○工事費総額

2,038,190千円

5

経理執行の状況

(1) 平成16年度歳入調書

(単位：円)

科 目	調 定 額	収入済額	収入未済額
(款) 使用料及手数料	4,491,398	4,491,398	0
(項) 使 用 料	54,938	54,938	0
(目) 総務使用料	54,938	54,938	0
(節) 庁舎等使用料	54,938	54,938	0
(項) 手 数 料	4,436,460	4,436,460	0
(目) 保健環境手数料	4,323,150	4,323,150	0
(節) 衛生免許試験その他手数料	4,323,150	4,323,150	0
(目) 証紙収入	113,310	113,310	0
(節) 証紙収入	113,310	113,310	0
(款) 諸 収 入	8,023,208	8,023,208	0
(項) 受託事業収入	7,901,530	7,901,530	0
(目) その他受託事業収入	7,901,530	7,901,530	0
(節) 大気分析調査事業分	3,727,440	3,727,440	0
(節) 衛生試験検査事業分	4,174,090	4,174,090	0
(項) 雑 入	121,678	121,678	0
(目) 雑 入	121,678	121,678	0
(節) 健康対策課所属	13,656	13,656	0
(節) 環境保全課所属	13,588	13,588	0
(節) 生活環境企画課所属	94,434	94,434	0
合 計	12,514,606	12,514,606	0

(2) 平成16年度歳出調書

節	予算主務課	職員課	健康対策課	環境保全課		生活環境企画課	
	目名	職員厚生費	予 防 費	業務生活 衛生総務費	公害対策費	公害対策費	衛生環境研究 センター費
報	酬	268,800	1,799,820				3,140,640
共	済 費		236,558		281,043		1,222,913
賃	金				2,059,594		5,861,591
報	償 費				35,000		
旅	費		190,140		1,442,000		2,706,550
交	際 費						15,750
需	用 費	6,000	11,793,000	234,000	37,670,000	700,000	31,241,104
	食 糧 費						34,500
	その他需用費	6,000	11,793,000	234,000	37,670,000	700,000	31,206,604
役	務 費		94,000		3,790,000		2,390,933
委	託 料				24,568,110		25,174,746
使	用 料 及 賃 借 料				168,000	180,056	30,000
工	事 請 負 費						
備	品 購 入 費						14,229,600
負	担 金 補 助 及 交 付 金						167,500
公	課 費						26,400
合	計	274,800	14,113,518	234,000	70,013,747	880,056	86,207,727
予 算 執 行 の 状 況	令 達 予 算 額	274,800	14,113,518	234,000	70,013,747	880,056	86,207,727
	支 出 済 額	274,800	14,113,518	234,000	70,013,747	880,056	86,207,727
	予 算 残 額	0	0	0	0	0	0

(単位：円)

食品安全・衛生課	廃棄物対策課	観光・地域振興局	医務薬事課	漁業管理課	計
食品衛生指導費	環境整備指導費	温泉費	薬務費	水産振興費	
					5,209,260
					1,740,514
					7,921,185
					35,000
176,040	133,720	21,000	58,000	80,000	4,807,450
					15,750
4,478,000	3,000,000	391,000	140,000	436,000	90,089,104
					34,500
4,478,000	3,000,000	391,000	140,000	436,000	90,054,604
				41,000	6,315,933
5,285,460					55,028,316
					378,056
					0
					14,229,600
					167,500
					26,400
9,939,500	3,133,720	412,000	198,000	557,000	185,964,068
9,939,500	3,133,720	412,000	198,000	557,000	185,964,068
9,939,500	3,133,720	412,000	198,000	557,000	185,964,068
0	0	0	0	0	0

6

主要機器

(1) 企画・特定化学物質部

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
大気汚染観測用コンテナ	S61. 8. 15	矢野特殊自動車	特注	別府青山中学校
発生源監視テレメータ装置	H 3. 3. 30	富士通(株)	特注	
大気汚染環境監視テレメータシステム	H 4. 3. 30	〃	特注	
窒素酸化物測定装置	H 6. 3. 15	電気化学計器(株)	GPH-74M-1	日田地方振興局
オキシダント測定装置	〃	〃	GXH-73M-1	〃
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H 7. 1. 5	〃	GRH-76M	〃
〃	〃	〃	GRH-76M	別府青山中学校
〃	H 8. 2. 23	〃	GRH-76M	臼杵市役所
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GPH-74M-1	別府青山中学校
オキシダント動的校正装置	H 8. 7. 25	〃	PKKOZ-100	
オキシダント測定装置	H 9. 1. 21	〃	GXH-73M	日出町
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H10. 3. 23	〃	GFS-146	佐伯南郡地方振興局
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GLN-154	日出町
校正用ガス調製装置	H10. 12. 2	〃	CGS-12 型	
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H11. 2. 24	〃	GFS-146	日出町
自動ソックスレー抽出装置	H12. 2. 10	柴田科学	B-811	3台
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H12. 3. 15	日本電子(株)	JMS-700D	
大気汚染観測用コンテナ	H12. 3. 31		特注	日田地方振興局
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	H13. 3. 23	東亜ディーケーケー(株)	GFS-212J	中津下毛地方振興局
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GLN-214J	〃
オキシダント測定装置	H14. 3. 29	〃	GXH-103	臼杵市役所
〃	〃	〃	GXH-103	中津下毛地方振興局
硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置	〃	〃	GFS-246	津久見市役所
窒素酸化物測定装置	H15. 3. 28	〃	GLN-254	佐伯南郡地方振興局
オキシダント測定装置	〃	〃	GXH-103	〃
〃	〃	〃	GXH-103	別府青山中学校
自動ソックスレー抽出装置	H15. 6. 13	柴田科学	B-811	
オキシダント測定装置	H16. 3. 12	東亜ディーケーケー(株)	GUX-253	津久見市役所
窒素酸化物測定装置	〃	〃	GLN-254	〃
〃	〃	〃	GLN-254	臼杵市役所

(2) 化学部

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
携帯ラドン計	S60. 8. 23	カナダEDA	RD-200	
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H 1. 1. 27	日本電子(株)	JMS-AX505W	
蛍光分光光度計	H 1. 2. 14	日立製作所	F-2000	
自記分光光度計	H 2. 1. 10	〃	U-3210	
原子吸光分光光度計	H 3. 12. 27	日本ジャーレルアッシュ(株)	AA-890	
ガスクロマトグラフ	H 5. 7. 22	(株)島津製作所	GC-14BP	FPD
質量分析用ガスクロマトグラフ	H 6. 6. 10	横河アナリティカルシステムズ(株)	HP型5890-II	
水素化還元気化分析装置	〃	パーキンエルマージャパン	4100ZL	
ガスクロマトグラフ	H 6. 12. 6	(株)島津製作所	GC-14BP	ECD, FID
〃	H 8. 11. 27	ヒュレットパッカード社	HP-6890	NPD, FID
高速液体クロマトグラフ	H10. 1. 29	〃	HP-1100	
超純水製造装置	H10. 12. 1	日本ミリポア(株)	RFG-40	
環境汚染物質GPCクリーンアップシステム	H12. 1. 19	日本ウォーターズ(株)		
ガスクロマトグラフ	H14. 2. 19	(株)島津製作所	GC-2010	FPD, FTD
フーリエ変換赤外分光光度計	H15. 3. 5	日本分光(株)	FT. IR-430	
ガスクロマトグラフ質量分析計	〃	米国フィニガン社	GOQ-MASS SPECTROMETER	
LC/MS/MSシステム	H15. 3. 16	アプライドバイオシステムズ社	API-2000	
純水製造装置	H15. 3. 20	日本ミリポア(株)	Milli-RX45	
ICP発光分光分析装置	H15. 12. 15	日本ジャーレルアッシュ(株)	LRIS Intrepid II XSP DVO	
質量分析装置(高速液体クロマトグラフ用)	H17. 2. 1	日本ウォーターズ(株)	ZQ2000	

(3) 微生物部

品目	取得年月日	メーカー	型式	備考
超高速遠心機	S59. 7. 27	ベックマンジャパン	L8-55M	
超高速遠心機用ローター	〃	〃	SW40Tiチタニウムローター	
超高速遠心機用ローター	S60. 8. 23	〃	SW50・Iチタニウムハケット	
万能写真顕微鏡	S61. 9. 1	日本光学工業	MICROPHOT-FX-2	
バイオハザード対策システム	S63. 3. 28	新興精機	特注	P3
超低温フリーザー	H 4. 1. 27	レブコ	ULT-2186-7	
エイズテレホンサービスシステム一式	H 6. 3. 10	NEC	ふれあいガイドシステムSS	
マイクロプレートリーダー	H 6. 3. 25	和光純薬	M-Tmax	
パルスフィールド泳動装置	H10. 3. 31	日本バイオラッドボラトリス	CHEF-DRIIIチラーシステム	
蛍光微分干渉顕微鏡	H10. 9. 1	(株)ニコン	E8-FL-DIC	
ジェット式器具洗浄機	H11. 11. 27	サンヨー	MJW8020	
乾熱滅菌器	H12. 3. 31	平山	DON-1200M	
遺伝子増幅装置	H12. 8. 2	MJ RESEARCH	RCT-225DNAエンジンテトラッド	
DNAシーケンサ	H13. 3. 19	アプライドバイオシステムズ(株)ジャパン	ABI PRISM310NT	
電子顕微鏡	H15. 3. 27	日本電子	JEM-1230, JSM-6360LV	

(4) 大 気 部

品 目	取得年月日	メ ー カ ー	型 式	備 考
ガスクロマトグラフ	S61.10. 1	(株)島津製作所	GC-9A	ECD, FID
GM式全β線自動測定装置	S63. 2.26	アロカ	JDC-163	文部科学省備品
硫黄分析計	H 2.12. 5	理学電機工業	サルファX	
ガスクロマトグラフ	H 2.12.26	ヒューレットパッカード社	HP-5890-II	ECD, FPD
自動雨水採取装置	H 3.12.27	(株)小笠原計器	C-U273	
ガスクロマトグラフ	H 4.11.20	ヒューレットパッカード社	HP-5890-II	FPD, FID
大気揮発性成分濃縮導入装置	H 8. 1.10	パーキンエルマー社	ATD-400S	
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H 9. 2.24	ヒューレットパッカード社	HP-6890MSD	
γ線核種分析装置	H 9. 3.31	東陽テクニカ		文部科学省備品
試料導入装置	H 9.10.15	エンテック社	Entech7000	
モニタリングポスト	H10. 3.25	アロカ	MAR-21	文部科学省備品
高速液体クロマトグラフ	H10.11.15	ヒューレットパッカード社	HP-1100	
γ線核種分析装置用ソフト及びデータ処理装置	H12. 1.14	米国キャンベラ社		文部科学省備品
ガスクロマトグラフ質量分析装置	H12. 2.10	サーモクエスト(株)	フィニガンPOLAR	
気中水銀測定装置	H12.10.24	日本インストルメント	マーキュリーWA-4	
電気炉	H15. 2.28	アドバンテック	KM-1000S	文部科学省備品
イオンクロマトグラフ	H15. 3.20	日本ダイオネックス(株)	DX-120	
硫黄酸化物自動測定記録計	H16. 3.12	東亜ディーケーケー(株)	GFS-212J	大気環境測定車に搭載
一酸化炭素自動測定記録計	〃	〃	GIA-272H(S)	〃
オキシダント自動測定記録計	〃	〃	GUX-213J	〃
データ収録処理装置	〃	〃	DNS309(S)	〃
浮遊粒子状物質自動測定記録計	〃	〃	DUB-222	〃
窒素酸化物自動測定記録計	〃	〃	GLN-214J	〃

(5) 水 質 部

品 目	取得年月日	メ ー カ ー	型 式	備 考
自記分光光度計	H 1.12.25	日本分光工業(株)	Ubest-50	
ガスクロマトグラフ	H 2.12.26	ヒューレットパッカード社	5890 II	ECD, NPD
分光光度計	H 4. 1.27	ブラン・ルーベ(株)	UV-II型	
ガスクロマトグラフ質量分析計	H 6. 1.31	日本電子(株)	JMS-AUTOMAS-20S	
全自動ヘッドスペースオートサンプラー	H 6. 6.10	テクマー社	7000, 7050	
pHメータ	H 7. 1.31	東亜電波工業(株)	HM-60V	
超音波ネブライザー	H 7. 9.13	日本ジャーレルアッシュ(株)	U-5000AT	
ガスクロマトグラフ質量分析計	H 7. 9.16	横河アナリティカルシステムズ(株)	HP-5972A	
元素分析計	H 7.11.22	ヤナコ分析工業(株)	MT-5	
水質自動分析計	H 7.11.30	ブラン・ルーベ(株)	AACS-II	T-N・T-P
分光光度計	H 8.10.30	日本分光工業(株)	V-550DS	
水銀分析装置	H10. 2.25	パーキンエルマー	FIMS-400	
全有機態炭素分析計	H10.11.30	(株)島津製作所	TOC-5000A	
ICP質量分析装置	H11. 3.23	横河アナリティカルシステムズ(株)	HP-4500	
冷却高速遠心機	H13. 1.15	コクサン	H-2100M2	
水分析用自動固相抽出装置	H13. 1.23	ジーエルサイエンス	ASPE-599	
高速液体クロマトグラフ	H14. 1.24	日立製作所	L-7000	

(1) 企画・特定化学物質部

企画・特定化学物質部は、衛生及び環境情報の収集及び解析、特定化学物質に関する試験検査及び調査研究、大気汚染状況及び発生源の常時監視テレメータシステムの維持管理、衛生及び環境教育の技術指導に関する企画並びに調整、研修指導及び精度管理に関する企画及び調整、衛生及び環境に係る広報等を主な業務とする。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 情報の整備

所内LANを構築し、同時に複数のクライアントからサーバ上のデータを利用することができるようになり、業務の効率化が図られている。

これまでに次のシステムを開発し、これらのシステムの改良やデータの更新等の運用・管理を行っている。

- ①温泉情報データベース
- ②公共用水域水質測定管理
- ③地下水水質測定管理
- ④大気常時測定結果管理
- ⑤酸性雨測定結果管理
- ⑥図書管理
- ⑦備品管理
- ⑧関係機関住所録
- ⑨公用車予約管理
- ⑩地方衛生研究所業績集検索
- ⑪会議室・分析機器の予約管理

また、当センターの施設や業務の紹介、感染症情報等について、ホームページで提供している。(URL <http://www.pref.oita.jp/13002/>)

2 特定化学物質に関する試験検査業務

環境大気、公共用水域水質（河川、海域及び湖沼）、底質（河川、海域及び湖沼）、地下水、土壌、排ガス、排水及び焼却灰中のダイオキシン類の分析を行っている。

平成16年度の業務実績は、表1に示すとおりダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視等の行

政検査によるものが、環境大気24検体、公共用水域水質（河川、海域及び湖沼）13検体、底質（河川、海域及び湖沼）11検体、地下水7検体、土壌14検体、合計69検体で、精度管理及び自主検査に用いた25検体を含めて94検体であった。また、依頼検査によるものは、排ガス4検体及び焼却灰4検体、合計8検体であった。

3 大気汚染状況の常時監視業務

大気汚染状況の常時監視は、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、日出町及び佐賀関町（各1か所）の計8か所で行っており、全局オンラインシステムである。

各測定局の測定項目は、全局とも二酸化硫黄、二酸化窒素、光化学オキシダント、浮遊粒子状物質及び風向風速である。

なお、大分市大気汚染常時監視テレメータシステムとは専用回線で結ばれ、測定データを交換している。

また、大分市及び佐賀関町における主要7企業の硫黄酸化物量及び窒素酸化物量をオンラインで常時監視している。

4 試験検査精度管理事業

本事業は、平成3年度から保健所及び衛生環境研究センターの検査技術の向上と試験検査の信頼性の確保を目的として行っており、平成16年度は糞便に由来する細菌の分離同定、模擬食品からの原因菌検索及び菌数測定について実施した。

5 広報誌の発行

広報誌「衛生環境研究センターだより」は、ノロウイルスに関する話題や調査研究の紹介などの内容を掲載しており、県内各保健所、市町村等関係機関に配布した。

6 調査研究

河川水中のダイオキシン類濃度を調査するため河川水質6検体、河川底質1検体及び排水1検体、合計8検体を分析した。

7 環境・衛生教育

小学校3年生を対象に、実習や施設見学を通して環境や健康の大切さを学ぶ体験学習を行ったほか、応募のあった小学3～6年生とその保護者等を対象

に実習主体の体験学習を行う「夏休みかがく教室」を開催した。

また、各種団体からの依頼による体験学習や実技研修の受入も行った。

表1 平成16年度業務実績

区 分	検体数	成分数
項 目		
総 件 数	110	4,290
◎行政検査		
ダイオキシン類調査		
環境大気	24	936
環境水（河川水、海水、湖沼水、地下水）	20	780
底質	11	429
土壌	14	546
その他（二重測定等）	25	975
小 計	94	3,666
◎依頼検査		
ダイオキシン類検査		
排ガス	4	156
焼却灰	4	156
小 計	8	312
◎調査研究		
ダイオキシン類調査		
河川水	6	234
底質	1	39
排水	1	39
小 計	8	312

◎平成16年度大気汚染常時監視（環境）

測定局名	測定時間数				
	二酸化硫黄	窒素酸化物	光化学オキシダント	浮遊粒子状物質	風向・風速
中津下毛地方振興局	7,992	7,983	4,973	7,992	8,014
日出町	7,915	6,863	4,960	7,964	8,016
別府市青山中学校	8,014	7,987	4,963	7,996	8,015
佐賀関町役場	7,857	7,876	4,886	7,851	7,878
日田地方振興局	8,004	8,007	4,979	7,927	8,014
白杵市役所	7,989	7,990	4,964	7,904	8,016
津久見市役所	7,991	7,986	4,998	7,972	8,013
佐伯南郡地方振興局	7,951	7,669	4,966	7,846	8,010

◎平成16年度大気汚染常時監視（発生源）

測定局名	測定施設数	測定項目数	測定時間数
新日本製鐵大分製鐵所	13	65	8,760
昭和電工大分コンビナート	12	46	8,757
九州石油大分製油所	11	46	8,180
住友化学工業大分工場	3	15	8,760
王子製紙大分工場	6	32	8,096
九州電力新大分発電所	13	52	8,760
日鉱金属佐賀関精錬所	4	14	8,271

(2) 化学部

化学部は、食品衛生法、薬事法、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律、水道法、温泉法などに基づく行政検査や依頼検査のほか、それぞれの分野に関連した調査研究、研修指導等を主たる業務としている。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 食品衛生に関する業務

主として県下5ブロックの食品衛生監視機動班が取去した食品の行政検査及び他の行政機関からの委託業務を行っている。

1) 行政検査

食品衛生監視機動班の取去計画等に基づき、県産鶏卵、輸入食肉及び輸入エビの動物用医薬品43件、輸入魚介類及び県産養殖魚のテトラサイクリン系抗生物質40件、県産天然魚の有機スズ化合物7件、県産加工食品の保存料・甘味料等20件、県産及び輸入野菜・果物の残留農薬70件、野菜等加工食品の漂白剤21件、牛乳・加工乳の成分規格検査を9件、ミネラルウォーターの成分規格検査10件、国産加工食品のアレルギー物質（卵、乳）を20件の検査を行った。

規格基準違反は、県産鶏卵1検体から動物用医薬品のスルファモノメトキシシンが検出された。また、アレルギー物質検査では、加工食品5検体に表示との不一致（乳・卵使用の表示なし）があった。

その他、全国的な違反食品事例の発生に伴い、輸入ハルサメ・ビーフンの過酸化ベンゾイルについて10件の検査を行ったが、いずれも検出されなかった。

また、フグ毒2件、ヒスタミン類9件の検査を行った。

2) 委託業務

・貝類毒化モニタリング

漁業管理課からの委託を受けて、年間計画に基づきヒオウギガイ、アサリ、カキ、ムラサキイガイの計37検体（38項目）について麻痺性及び下痢性貝毒の検査を行った。

・大分市委託業務

大分市の委託を受けて、県産加工食品の保存料・甘味料等4件、ミネラルウォーターの成分規格2件、県産天然魚の有機スズ化合物2件、国産加工

食品のアレルギー物質（卵、乳）4件、輸入ハルサメ・ビーフンの過酸化ベンゾイル2件、食中毒発生に伴うさばの味噌煮（ヒスタミン）1件、計15件の検査を行った。

2 薬事に関する業務

医務薬事課の行政検査として、医療用具（輸液セット）6件の規格試験を行った結果、すべて基準値未満であった。

また、健康食品の医薬品成分等について6件行ったが、検出されたものはなかった。

3 家庭用品に関する業務

医務薬事課の行政検査及び大分市の依頼により、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、乳幼児用繊維製品25件（大分市分10件を含む）について、ホルムアルデヒドの検査を行った結果、すべて基準値未満であった。

4 飲料水に関する業務

水道水の監視項目（ダイオキシン類を除く）検査（原水）20件、その他項目別検査17件を行ったが、いずれも基準値未満であった。

5 温泉に関する業務

浴用及び飲用に供するための分析依頼がそれぞれ11件、浴用のみ18件、飲用のみ1件、計41件について試験を行った。分析依頼件数を保健所別にみると、中央保健所が浴用21件・飲用9件、日田玖珠保健所が浴用3件・飲用3件、竹田保健所が浴用3件、大分市（観光・地域振興局受付）が浴用2件であった。

その他、観光・地域振興局が実施する「温泉資源監視調査事業」として、9件の中分析を行った。

6 食品衛生検査施設における検査等の業務管理（GLP）

内部点検標準作業書に基づき、信頼性確保部門責任者による内部点検を実施した。

7 調査研究

1) 残留農薬

GC/MS及びLC/MS/MSを用いて、厚生労働省の示した案に準じて、一斉分析法の検討を行った。

2) 動物用医薬品分析法の検討

LC/MS/MSを用いた一斉分析法を検討した結果、26成分の同時分析が可能となった。

参加、清涼飲料水中のカドミウム・鉛、シロップ中のサッカリンナトリウム、卵中の残留動物用医薬品、コーンペースト中の残留農薬について精度管理を実施した。

8 研修指導及び精度管理

食品衛生外部精度管理事業として、食品薬品安全センター秦野研究所が実施している外部精度管理に

表1 平成16年度業務実績

区 分	検体数	成分数
項 目		
総 件 数	544	4,938
◎行政検査		
食品衛生	261	1,627
薬事衛生	12	48
飲料水 (監視項目)	20	480
(その他)	17	102
家庭用品	15	15
小 計	325	2,272
◎委託業務検査		
貝毒モニタリング (漁業管理課)	37	38
大分市 (食品・家庭用品)	25	47
温泉資源調査 (観光・地域振興局)	9	360
小 計	71	445
◎依頼検査		
食品衛生	20	20
飲料水	1	1
温泉	41	1,232
その他 (毛髪)	1	1
小 計	63	1,254
◎調査研究		
残留農薬	37	655
動物用医薬品	48	312
小 計	85	967

(3) 微生物部

微生物部の業務は、細菌、ウイルス、リケッチア及び血清免疫学等に関するそれぞれの分野の行政検査、委託業務検査、依頼検査、調査研究並びに検査技術の研修・指導を行っている。

行政検査は、感染症、食中毒、収去食品等の検査、公共用水域並びに海水浴場等の水質検査、血液製剤等の無菌試験及び保健所からの依頼による検査を行っている。

委託業務検査は、厚生労働省感染症流行予測事業に関する検査、食品、その他の微生物学的検査並びに血清学的検査を行っている。

依頼検査は、つつが虫病等の血清学的検査等を行っている。

調査研究は、感染症の動態及び疫学に関する総合

研究、並びに新しい検査方法の開発及び導入に関する研究等に取り組んでいる。

研修・指導業務は、保健所検査室を主体に検査業務に関する実技研修及び精度管理を実施している。

1 感染症

本県における、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく全数把握疾病は、細菌性赤痢(9名)、腸管出血性大腸菌感染症(26名)、つつが虫病(13名)、日本紅斑熱(1名)、レジオネラ症(1名)、アメーバ赤痢(3名)、ウイルス性肝炎(3名)、クロイツフェルト・ヤコブ病(2名)、後天性免疫不全症候群(6名)、先天性風疹症候群(1名)、梅毒(10名)の報告があった。

検査関係は、海外渡航者1名から二類感染症である*Shigella sonnei*が検出された。三類感染症の腸管

出血性大腸菌感染症は27名報告され、その血清型の内訳はO157が22名、O26が5名であった。

感染症発生動向調査事業として、細菌関係では主に溶血レンサ球菌感染症と感染性胃腸炎について検査を実施した。溶血レンサ球菌感染症は、A群T型別の動向等の調査を行った。2004年は360件の依頼があり、185検体からA群175株、B群1株、C群2株、G群7株の溶血レンサ球菌を検出した。T-4型が昨年同様42.3%と高い分離率を示し、次いでT-12型が32.6%分離された。感染性胃腸炎については、2004年は151件の依頼があり、110検体から下痢起因細菌を検出した。その内訳は病原大腸菌44株(40.0%)、サルモネラ28株(25.5%)、カンピロバクター15株(16.5%)、黄色ブドウ球菌21株(19.1%)、エロモナス2株(1.8%)であった。

ウイルス関係では、インフルエンザ様疾患、無菌性髄膜炎、感染性胃腸炎等の患者から281件の検査依頼があり、Influenza virus A H3 N unknown51株、Rotavirus group A 9株、Influenza virus B 6株など95株のウイルスを検出した。

2 食中毒

2004年の微生物による食中毒を疑った検査は25事例あり、そのうち細菌関係は18事例検査し、11事例から黄色ブドウ球菌(6)、カンピロバクター(2)腸管病原性大腸菌等(2)、腸炎ビブリオ(3)、サルモネラ属菌(1)を検出した。

ウイルス関係は16事例検査し、ノロウイルス(9)を検出した。

3 感染症流行予測事業

厚生労働省感染症流行予測事業により、日本脳炎の感染源調査と新型インフルエンザウイルスの出現を想定した感染源調査を行った。日本脳炎の感染源調査では、県産ブタによるHI抗体陽性率50%突破時期は、8月18日採血ブタにおいて認められた。新型インフルエンザを想定した感染源調査として、不活化A/swine/埼玉/27/2003(H1N2)、不活化A/Vietnam/1194/2004(NIBRG-14)(H5N1)、不活化A/mallard/Netherlands/12/2000(H7N3)及び不活化A/香港/2108/2003(H9N2)抗原を用い、ブタ血清80検体について調査を行ったが、抗体陽性は見られなかった。

4 インフルエンザ

2004/2005年シーズンのインフルエンザ患者の報

告数は、2005年第3週頃から流行が始まり、2005年第10週をピークとした流行状況である。

ウイルス分離は、1月16日に採取された咽頭ぬぐい液からAH3型が初めて分離された後、AH3型の分離数が増加して2005年第9～11週がピークとなった。B型ウイルスは2月27日に採取された咽頭ぬぐい液から初めて分離され、今シーズンA・B型あわせて3月6日までに合計50株分離された。

5 食品検査

大分県食品衛生監視機動班等が収去した総計118件の食品について食中毒起因菌及び抗生物質を主体に検査を実施した。その結果、生食用肉11検体中から黄色ブドウ球菌(4)、サルモネラ属菌(1)が検出された。また、輸入エビで10検体中8件から腸炎ビブリオや*V. fluvialis*、*V. cholerae non O1*など複数の病原ビブリオが検出された。残留抗生物質の検査については、県産の養殖魚、鶏卵、輸入食肉、輸入魚介類、計63件の検査を実施したが全て陰性であった。牛乳・加工乳10件について黄色ブドウ球菌エンテロトキシン検査を行ったが全て陰性であった。

ウイルスについては、生食用二枚貝24件についてノロウイルスの検査を実施し、2件から検出した。

6 水の検査

水質汚濁防止法による公共用水域及び海水浴場等の微生物検査を実施している。総件数は594件で公共用水域の検査が殆どを占めている。

7 血清学的検査

1) リケッチアに対する抗体検査

本県におけるつつが虫病患者は例年10月から11月を中心にみられるが、2004年は23件の検査依頼があり、12件が有意の抗体上昇を示しつつが虫病と診断された。

2) HIV抗体の検査

大分県HIV抗体検査実施要領によるHIV抗体の検査を実施している。2004年度は397件について実施し3件陽性であった。

8 その他の行政検査

結核菌の検査では、保健所で分離した菌について同定検査を実施している。血液製剤の無菌試験につ

いては、日本赤十字社大分県支部血液センターの保存血液10件について検査実施し、全て“適合”であった。

9 調査研究

細菌関係では、昨年に引き続き九州3県（佐賀県、沖縄県、大分県）で溶血レンサ球菌に関する共同調査を行いA群T型別の推移について比較検討を行った。また、厚生労働省科学研究費補助金により「食品由来感染症の細菌学的疫学指標のデータ化に関する研究」を、大阪大学微生物病研究所との共同研究として「プロビデンシア属菌の国内における疫学調査」を行った。

ウイルス関係では、(財)ヒューマンサイエンス振興財団のエイズ医薬品等開発推進事業に参画し、エイズ医薬品候補物質のスクリーニング検査を実施した。

その外、感染症の動態及び疫学に関する研究として、「ノロウイルス以外の食中毒起因ウイルスの検索」、「食品汚染病原体に関する調査研究」等を行った。

10 研修指導

実務研修としては、保健所検査室を主体に検査業務に関する実技研修及び精度管理を実施した。

表1 平成16年度業務実績

区 分	検体数	成分数
項 目		
総 件 数	5, 173	16, 993
◎行政検査		
(病原体分離・同定・検出)		
感染症	1, 016	4, 428
食中毒	272	2, 275
食品	157	540
水質検査	558	589
その他（血液製剤無菌試験）	16	16
(血清検査)		
エイズ	183	366
B型肝炎	228	456
その他（C型肝炎、クラミジア）	126	126
小 計	2, 556	8, 796
◎委託業務検査		
感染症流行予測調査	480	640
食中毒・食品・血清等（大分市）	394	1, 347
小 計	874	1, 987
◎依頼検査		
(血清検査)		
つつが虫病	28	336
小 計	28	336
◎調査研究		
共同研究	574	1, 688
感染症疫学調査研究	651	1, 246
食中毒病原体調査研究	490	2, 940
小 計	1, 715	5, 874

(4) 大 気 部

大気部は、大気汚染や悪臭等の環境保全対策に資するため、法律に基づく規制物質等の調査分析を行うとともに、酸性雨に関する調査研究や文部科学省の委託による環境放射能の調査などを行っている。

これらの業務の概要は、次のとおりである。

1 有害大気汚染物質調査

大気汚染防止法に基づき、平成9年度から一般環境等で揮発性有機化合物 (VOC) 等の有害大気汚染物質についてモニタリング調査を行っている。平成16年度は、6市の一般環境等で最大19項目の調査を行った。

2 浮遊粉じん調査

浮遊粉じんによる大気汚染状況を把握するため、平成16年度は、その重金属成分等の調査を2市の固定発生源周辺で行うとともに、大分市の委託を受けて同市内の一般環境等で行った。

3 交通環境・一般環境の大気測定調査

常時監視測定局の設置されていない道路沿道などの地域の大気汚染物質濃度（SO₂、NO₂、SPM、CO、Ox）の実態を把握するため、大気環境測定車により調査を行っている。平成16年度は、3市2町で調査を行った。なお、大気環境測定車は、平成15年度末に普通車タイプで天然ガスを燃料とする低公害車に更新した。

4 悪臭物質等調査

平成16年度は、悪臭等防止対策の資料とするため、1町の旧産業廃棄物最終処分場のアンモニア、硫黄化合物等の調査を行った。

5 国設酸性雨測定所の管理運営

酸性雨による大気汚染の実態を把握するため、環境省の委託を受け、平成6年度から、久住町の阿蘇

くじゅう国立公園の区域内に設置された国設酸性雨測定所の管理運営を行っている。その中で、平成16年度も引き続き、同所の雨水及びガス・エアロゾルのpH測定と成分分析を行った。

6 環境放射能調査

放射能のバックグラウンドを測定し、環境放射能の水準を把握するため、文部科学省の委託を受け、昭和62年度から調査を行っている。平成16年度も引き続き、定時降水中のβ線や、モニタリングポスト及びサーベイメーターにより空間線量率の測定を行うとともに、大気浮遊じん、降下物、土壌、野菜、牛乳等のγ線を測定し、環境中に存在する放射性核種の調査を行った。

7 調査研究

酸性雨に関し、県内における酸性雨の実態と推移を把握し、発生メカニズムを解明することを目的として、昭和60年度から継続的に調査研究を行っている。平成16年度は、環境省の委託を受けて実施している久住町のほか、大分市、日田市の雨水のpH測定と成分分析を行った。

表1 大気汚染等調査の概況

区 分	検 体 の 種 類	分 析 項 目
一 般 環 境	有害大気汚染物質	アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1, 2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1, 3-ブタジエン、ベンゼン、酸化エチレン、アセトアルデヒド、ホルムアルデヒド、ベンゾ [a] ピレン、Ni、Mn、As、Cr、Hg、Be
	浮遊粉じん（ローボリウムエアースンプラー、ハイボリウムエアースンプラー）	浮遊粉じん量、重金属（As、Cd、Cr、Cu、Fe、Mn、Ni、Pb、V、Zn）
	二酸化硫黄等の大気汚染物質ほか	二酸化硫黄、一酸化窒素、二酸化窒素、一酸化炭素、オキシダント、浮遊粒子状物質、気象（風向、風速）
	酸性雨	pH、EC、陽イオン、陰イオン
	環境放射能（浮遊じん、降下物、米、牛乳、蛇口水、日常食、野菜、土壌等）	全β放射能、γ線放射性核種
交 通 環 境 （道路交差点）	二酸化窒素等の大気汚染物質ほか	二酸化硫黄、一酸化窒素、二酸化窒素、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、気象（風向、風速）
発 生 源	悪臭物質等	硫黄化合物、低級脂肪酸類、有機溶剤類、アンモニア、アルデヒド類等

表2 平成16年度業務実績

区 分	検体数	成分数
項 目		
総 件 数	768	4,120
◎行政検査		
有害大気汚染物質調査	296	1,003
浮遊粉じん調査	24	144
交通環境・一般環境調査	5	34
悪臭物質等調査	2	44
小 計	327	1,225
◎委託業務検査		
浮遊粉じん調査(大分市)		
一般環境	62	620
交通環境	28	28
酸性雨調査(環境省)	47	470
環境放射能調査(文部科学省)	142	192
小 計	279	1,310
◎調査研究		
酸性雨調査	155	1,550
黄砂調査	7	35
小 計	162	1,585

(5) 水 質 部

水質部では、水質汚濁防止法に基づく公共用水域及び地下水の水質調査、工場・事業場の排水監視等に伴う水質調査、底質、土壌及び廃棄物に関する調査分析、水質汚濁に係る調査研究等を主たる業務としている。

1 公共用水域及び地下水の水質調査

公共用水域の調査は、昭和46年度から測定計画に基づいて実施している。平成16年度は県担当分の39河川(51地点)、2湖沼(6地点)、8海域(56地点)において環境基準項目35項目(生活環境項目(9項目)及び健康項目(26項目))、要監視項目(22項目)、水生生物保全項目(4項目)特定項目(1項目)、特殊項目(6項目)及びその他項目(10項目)について年4～12回の調査を行った。また、地下水についても測定計画による県担当分の92地点(井戸)において環境基準項目(26項目)、要監視項目(22項目)及びその他項目(6項目)について年1～2回の調査を行った。

2 瀬戸内海広域総合水質調査

瀬戸内海関係府県が環境省の委託を受け、昭和47年度から実施しているもので、平成16年度大分県は地先海域の14地点(2層)を春、夏、秋、冬の年4回一般項目、栄養塩類、プランクトンについて水質調査を行った。

3 海水浴場水質調査

県下の主要海水浴場(年間利用者数が、概ね1万人以上)の水質の現況を把握してその結果を公表して住民の利用に資することを目的として、昭和52年度から実施しており、平成16年度は11個所について、中央保健所及び佐伯保健所と分担し、遊泳期間前2回、遊泳期間中1回調査を実施した。

調査結果の判定は各海水浴場とも適又は可であり、不適は無かった。

4 工場・事業場の排水監視に伴う水質調査

水質汚濁防止法及び瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく規制対象事業場の排水監視のため、一般項目、有害物質等について16年度、延べ431事業場の水質調査を行った。基準違反事業場は7事業場で、その内訳はpH 2、BOD 1、COD 1、SS 3、T-P 1事業場であった。

これらの基準違反事業場に対しては行政指導等により改善がなされている。

5 発生負荷量管理等調査

瀬戸内海環境保全特別措置法に基づく窒素、磷削減指導の実施に伴い、T-N、T-Pについて16年度46検体の水質調査を行った。

6 産業廃棄物調査

産業廃棄物の処理施設から排出される排出水、浸

出水等について有害物質を中心に、16年度100検体の分析を行った。

7 未規制化学物質水質調査

化学物質により健康に影響を受けることを未然に防止するため、海域及び河川における未規制化学物質（有機スズ化合物、ノニルフェノール及び4-オクチルフェノール）の環境中の残留レベルを測定した。

8 有明海水質保全調査

有明海の水質環境基準の達成に向けた施策の一環として、有明海のCOD、窒素及び燐の排出負荷量及び流入負荷量を把握する必要がある、日平均排水量50立方メートル未満の35事業場の排水のCOD、窒素及び燐を測定した。

9 調査研究

1) 芹川ダムの水質改善に関する研究

芹川ダムにおいて、水質、沈降物質、底泥、底棲生物及びプランクトンを採取し、水質改善に関する基礎資料収集のための調査を行った。

2) 瀬戸内海環境情報基本調査

環境省からの委託を受けて平成13年度から17年度までの予定で、瀬戸内海環境保全協会傘下の瀬戸内海沿岸の11府県の環境関係の試験研究機関が分担して、瀬戸内海の底質・底生生物の現況調査及び沿岸域の環境情報の収集解析を目的として、調査を行っている。

表1 平成16年度業務実績

区 分	検体数	成分数
項 目		
総 件 数	2,645	21,207
◎行政検査		
測定計画による調査	1,563	14,427
広域総合調査	112	1,400
海水浴場調査	144	288
事業場監視調査	431	2,415
栄養塩類削減対策調査	46	92
産業廃棄物	100	1,526
未規制化学物質調査	10	20
有明海排出負荷量調査	35	105
その他（旧廃止鉱山排水等調査）	24	125
小 計	2,465	20,398
◎依頼検査		
佐賀関町地先調査	24	72
企業局工業用水調査	12	84
企業局芹川ダム逆調湖水調査	90	270
小 計	126	426
◎調査研究		
水質汚濁の改善に関する研究	17	119
環境ホルモン調査（海水・底質中の有機スズ）	18	36
瀬戸内海環境情報基本調査	19	228
小 計	54	383

8

研 修 状 況

(1) 研修生の受入れ状況

研 修 名	所 属	研 修 生	期 間	担 当 部
専門高校生のインターンシップ	県立鶴崎工業高等学校	1年生20人	2004. 7. 14～ 7. 15	企画・特定化学物質部、化学部、水質部
専門高校生のインターンシップ	県立大分工業高等学校	1年生24人	2004. 12. 14～12. 15	企画・特定化学物質部、化学部、大気部、水質部
校外実習	大分臨床検査技師専門学校	金子 昌代	2004. 6. 1～ 6. 30	微生物部
校外実習	大分臨床検査技師専門学校	斉藤 朋美	2004. 8. 26～ 9. 24	微生物部
食中毒菌検査	大分市保健所	末永 睦美	2004. 6. 1～ 7. 3	微生物部
食中毒菌検査	大分市保健所	古城 美晴	2004. 12. 1～12. 28	微生物部
食品のウイルス検査	(財)大分県薬剤師会検査センター	職員2人	2005. 1. 13～ 1. 14	微生物部

(2) 研修生派遣状況

研 修 内 容	派 遣 先	派 遣 職 員		期 間
		所 属	氏 名	
残留農薬・動物用医薬品分析研修	日本ウォーターズ(株)	化学部	曾根 聡子	2004. 7. 12
HPLC、GC/MS分析の技術研修	島津製作所	化学部	曾根 聡子	2005. 1. 25～ 1. 26
環境放射能分析研修 環境γ線量率測定法	(財)日本分析センター	大気部	山下 佳史	2004. 7. 5～ 7. 9
機器分析研修	環境調査研修所	水質部	宇都宮 敏	2004. 11. 29～12. 14